

第2章 蒲郡市の概要

2-1 蒲郡市の概況

- ・ 本市は本州のほぼ中心に位置し、渥美半島と知多半島に囲まれた温暖な気候の海辺の街です。温暖な気候を生かしたフルーツ栽培がさかんで、特にハウスミカンには日本有数の出荷量を誇ります。
- ・ 昭和 29 年に三谷町・蒲郡町・塩津村が合併し、市制が施行されました。昭和 30 年に大塚村の大字相楽・大字大塚地区、昭和 37 年に形原町、昭和 38 年に西浦町が合併し、現在に至っています（各市町村・地区の呼称は合併当時のもの）。
- ・ 海辺のテーマパーク、温泉地、競艇場を有する本市には、観光や娯楽を目的に市外より多くの方が訪れます。
- ・ 平成 26 年 3 月末には、国道 23 号蒲郡バイパスが蒲郡インターチェンジまで開通し、西三河地域や名古屋圏との相互交通アクセスが一層容易となりました。これにより、本市の観光や地場産業のさらなる発展が期待されています。
- ・ 古くからの漁師町や、繊維工業で栄えた街を起源としており、限られた平地部に集中して市街地が形成されています。また東海道本線、名鉄蒲郡線などの公共交通も充実しており、コンパクトな都市となっています。

図 2-1 蒲郡市の概況

人口 (平成 22 年国勢調査)	82,249 人
世帯数 (平成 22 年国勢調査)	28,864 世帯
財政力指数 (平成 25 年度)	0.84
歳入総額 (普通会計) (平成 25 年度決算)	277.8 億円
歳出総額 (普通会計) (平成 25 年度決算)	256.0 億円



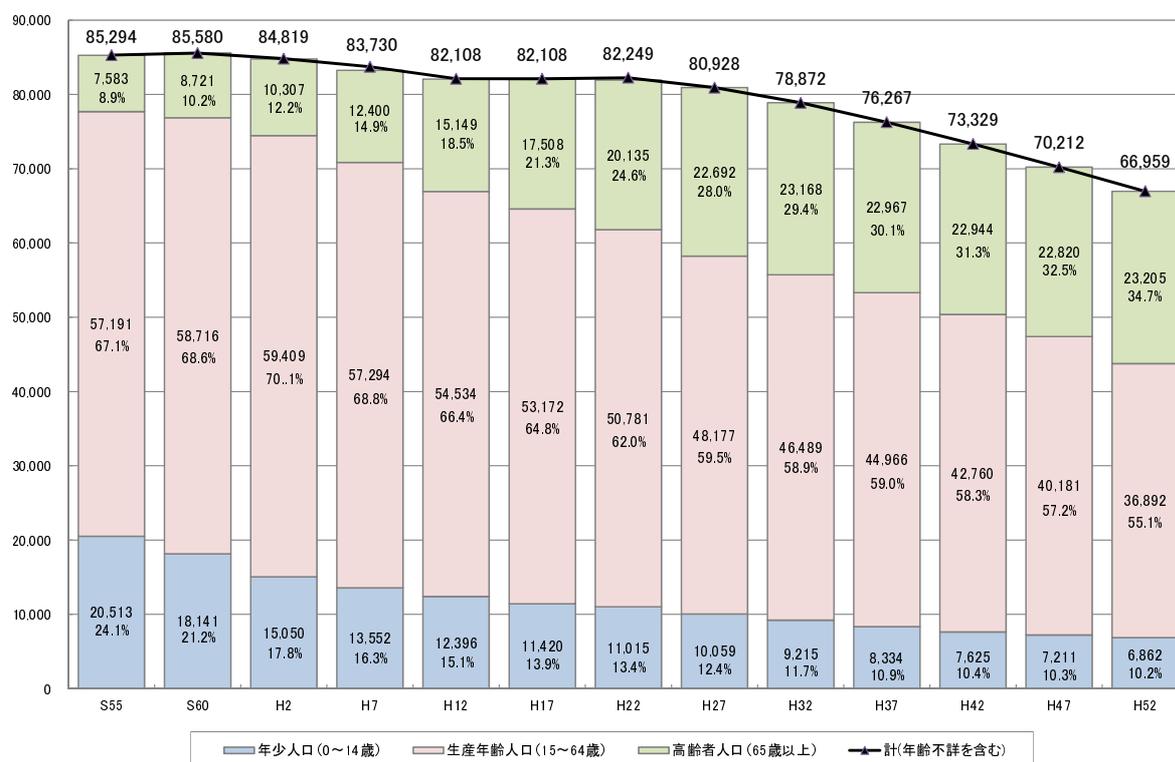
出所：国勢調査、地方公共団体の主要財政指標一覧、蒲郡市決算統計資料

2-2 人口の推移・将来予測

- 人口は、昭和 60 年以降緩やかに減少を続けたものの、平成 12 年からの 10 年間は 82,000 人台を維持しています。
- 将来人口は、平成 22 年国勢調査をもとに平成 25 年 3 月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の予測によると、平成 52 年に 67,000 人を割り込むまで減少すると見込まれています。
- 平成 22 年から平成 52 年の間に、生産年齢人口は 50,781 人(62.0%)から 36,892 人(55.1%)に減少し、これに伴う税収減などが見込まれます。一方で、高齢者人口は 20,135 人(24.6%)から 23,205 人(34.7%)と、特に高齢者比率が上昇しており、より少ない生産年齢人口で高齢者を支える構造となります。

このような状況下では、人口減少に伴う余剰施設の発生や、高齢化に伴う公共施設の利用ニーズの変化が想定されます。今後これらに見合った公共施設の再編および用途の転用が必要になると考えられます。

図 2-2 人口の推移・将来予測



※実績値は各年の国勢調査をもとに作成しています。

※推計値は国立社会保障・人口問題研究所による推計値(平成 22 年国勢調査をもとに平成 25 年 3 月に公表)をもとに作成しています。

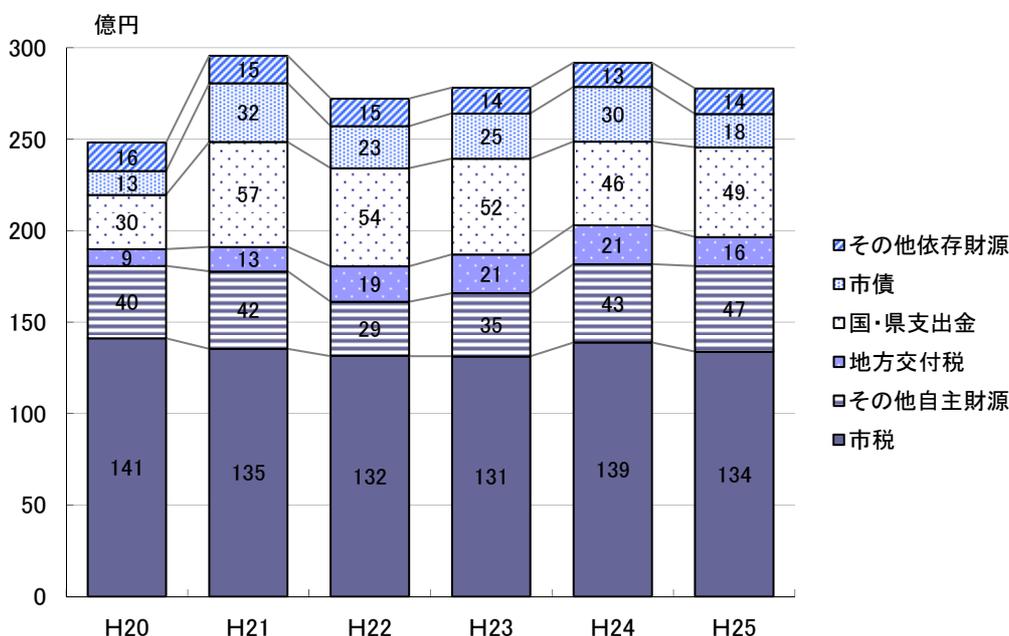
出所：国立社会保障・人口問題研究所、国勢調査

2-3 財政状況の推移

2-3-1 歳入の推移（普通会計）

- ・ 歳入総額は平成 20 年度から平成 25 年度にかけて、約 250 億円から 300 億円の間で推移しており、平成 25 年度の普通会計決算額は約 277.8 億円となっています。
- ・ 平成 20 年度から平成 25 年度にかけて、国・県支出金や地方交付税等の依存財源による歳入は歳入総額の 3～4 割程度を占め、約 100 億円の前後を推移しています。
- ・ 市税やその他自主財源については、平成 20 年度から平成 25 年度にかけて、約 170 億円の前後を維持しています。しかしながら、将来の人口減により、これらの自主財源の確保は今後一層厳しくなると想定されます。

図 2-3 歳入状況（普通会計決算）



出所：総務省地方財政状況調査関係資料

【歳入に関わる語句の説明】

○普通会計

地方公共団体ごとに各会計に包含する予算内容が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較するための統計上用いられる会計区分。公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものを指す。

○その他依存財源

地方交付税、国・県支出金、市債以外の、政府や県によって定められた額を交付される財源。地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等。

○市債

地方公共団体の長期借入金（年度を超えて元利を償還する借入金）のことをいう。

○国・県支出金

国庫支出金（国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等）および県支出金（県の市町村に対する支出金）。

○地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわず、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために国税の一定割合の額を国が地方公共団体に交付する税のこと。普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付される特別交付税がある。

○その他自主財源

市税以外の、市が自らの権限で収入しうる財源。使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金等。

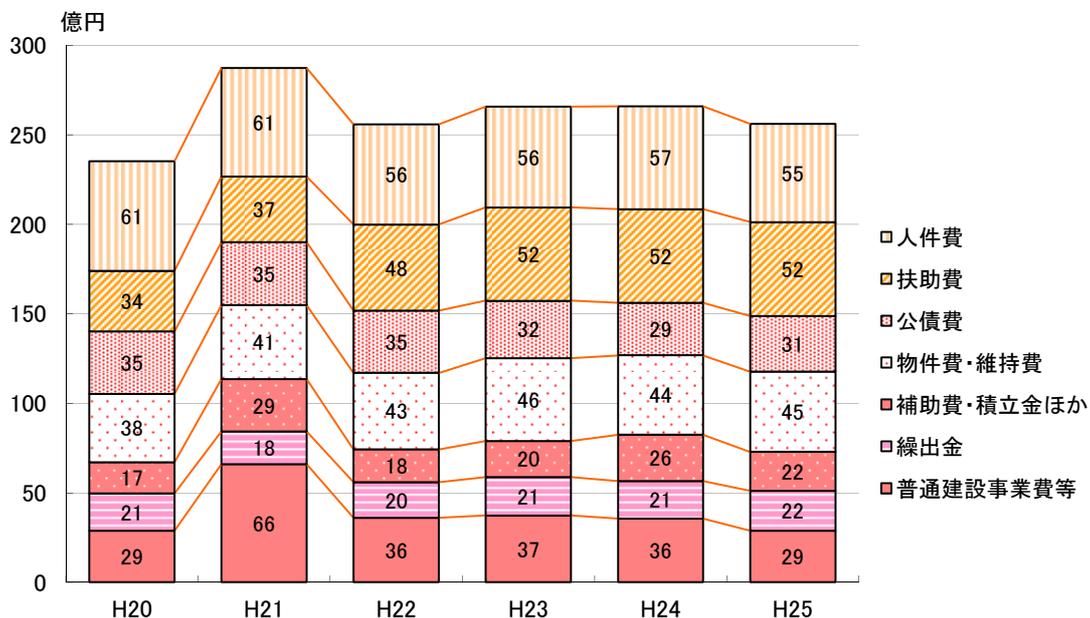
○市税

住民税、固定資産税、都市計画税等の地方税。

2-3-2 歳出の推移（普通会計）

- ・ 歳出総額は平成 20 年度から 25 年度にかけて、平成 21 年度を除き、約 230 億円から 270 億円で推移しています。平成 21 年度歳出総額が他年度に比べて顕著に高いのは、消防施設の移転等が重なったことにより普通建設事業費等が高くなったためです。
- ・ 費目別に見ると扶助費は増加傾向にあり、高齢化が進むことを踏まえると、将来はさらに扶助費の増加が考えられ、財政状況を圧迫する要因となることが想定されます。
- ・ 普通建設事業費等については、平成 21 年度の特例的な歳出以降は、ほぼ一定を維持しています。しかしながら、今後想定される高齢化による扶助費の増加によっては、その影響により普通建設事業費等が削減される可能性もあります。

図 2-4 歳出状況（普通会計決算）



出所：総務省地方財政状況調査関係資料

【歳出に関わる語句の説明】

○人件費

議員報酬、職員給与、その他報酬の額。

○扶助費

社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者等に対する支援に要する経費。児童手当・医療費助成、生活保護費、介護保険給付費等。

○公債費

地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費（地方自治体の借入金の返済にかかる経費）。

○物件費・維持費

物件費（臨時職員の人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的（支出の効果が単年度または極めて短期的なもの）な費用の総称）、および維持補修費（公共施設等の管理に必要な費用）。

○補助費・積立金ほか

補助費（他の地方公共団体や国、法人等に対する支出）や積立金、投資及び出資金、貸付金。

○繰出金

普通会計と公営事業会計との間又は特別会計相互間において支出される経費。また、基金に対する支出のうち、定額の資金を運用するためのものも繰出金に含まれる。なお、法非適用の公営企業に対する繰出も含まれる。

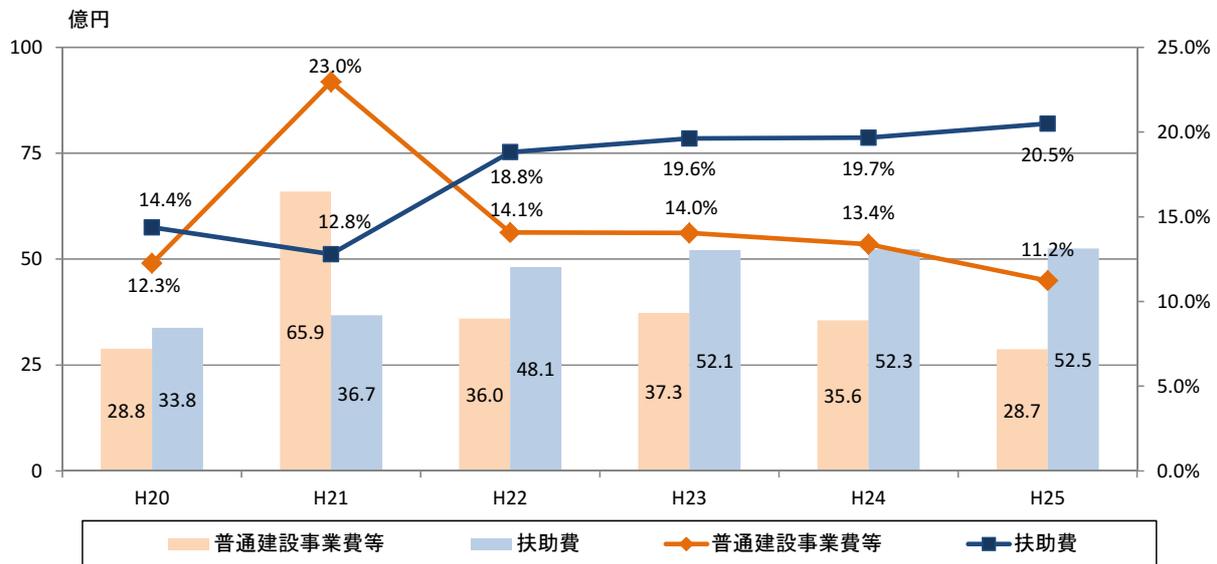
○普通建設事業費等

普通建設事業費（公共施設等の整備を行う際に必要な経費）や、災害復旧事業費、失業対策事業費。

2-3-3 扶助費・普通建設事業費等の総額および歳出に占める割合の推移

- 平成21年度は消防施設の移転により特例的な傾向を示していますが、その翌年の平成22年度以降、扶助費と普通建設事業費等の歳出に占める各割合は、それぞれ増加と減少の傾向を示しています。
- 歳出に占める扶助費の割合について平成20年度と平成25年度を比較すると、14.4%から20.5%へと増加しています。一方、歳出に占める普通建設事業費等の割合について平成20年度と平成25年度を比較すると、12.3%から11.2%へと減少しています。
- なお、普通建設事業費等のうち、公共施設に係る経費（公共施設の維持・整備等に用いられる経費）は、6ヵ年度平均で約18.6億円となっています。
- 上記の傾向と今後加速が予想される高齢化を考慮すると、ますます扶助費の増加は続き、その影響による公共施設に係る経費の減少が想定されます。

図 2-5 扶助費・普通建設事業費等の総額、および歳出に占める割合の推移



出所：総務省地方財政状況調査関係資料

図 2-6 普通建設事業費等に占める公共施設に係る経費の推移

年度	普通建設事業費等 (千円)	公共施設に係る経費 (千円) ※括弧内は普通建設事業費等に対する割合
平成20年	2,881,515	1,086,868 (37.7%)
平成21年	6,593,202	3,750,107 (56.9%)
平成22年	3,598,820	1,496,957 (41.6%)
平成23年	3,729,793	1,727,860 (46.3%)
平成24年	3,556,181	1,951,904 (54.9%)
平成25年	2,873,992	1,135,977 (39.5%)
平均	3,872,251	1,858,279 (48.0%)

出所：蒲郡市決算統計資料

2-4 公共施設の保有状況

- 平成 25 年度末現在、本市では、総施設数 251、延床面積 372,425 m²の公共施設を保有しています。
- 用途別の保有状況を見ると、学校教育施設が最も多く、次いで保健・福祉施設、その他施設が多くなっています。なお、大規模な競艇場の建物がその他施設（競艇場）に含まれていることから、本市ではその他施設の占める割合が高くなっています。

図 2-7 公共施設保有状況

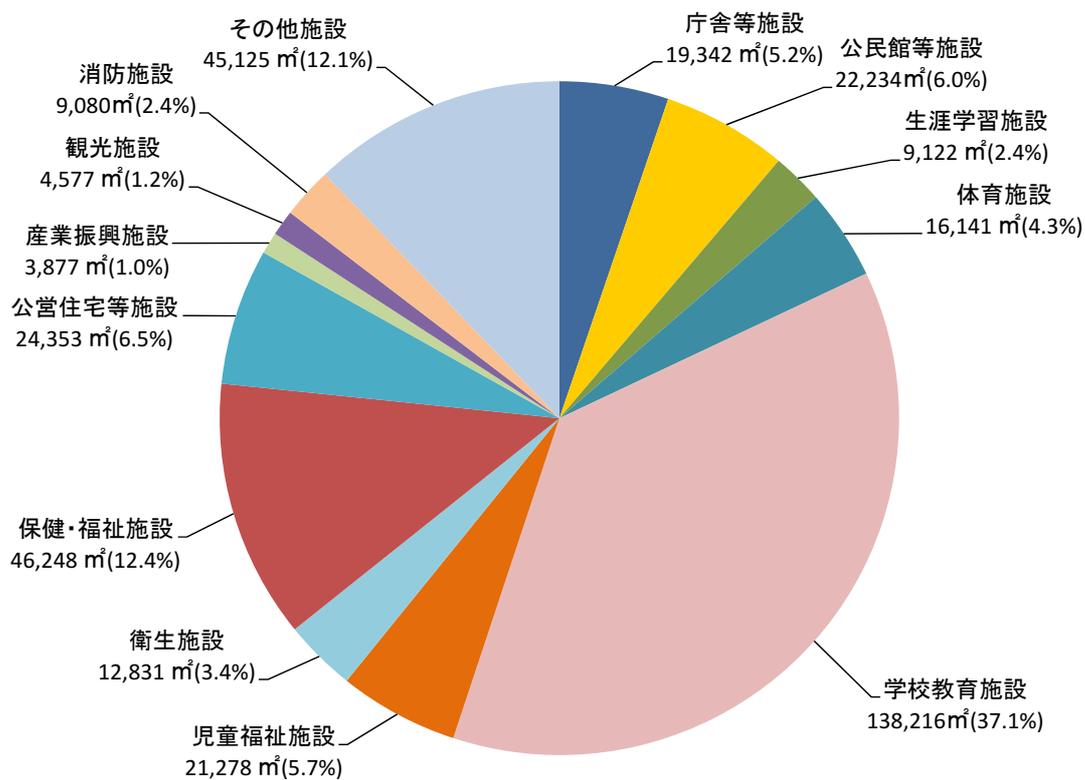
大分類	中分類	総施設数	総面積 (m ²)	延床面積合計 (m ²)
庁舎等施設	庁舎・車庫	1	19,342	19,342
公民館等施設	公民館・市民会館	12	22,234	22,234
生涯学習施設	博物館等	3	5,773	9,122
	図書館	1	3,348	
体育施設	スポーツ施設等	12	14,728	16,141
	公園	34	1,213	
	児童遊園地等	22	200	
学校教育施設	小学校	13	76,099	138,216
	中学校	7	54,007	
	専門学校	1	4,418	
	その他（学校教育）	1	3,692	
児童福祉施設	保育園	18	17,904	21,278
	児童館	7	3,374	
衛生施設	ごみ処理施設等	4	11,587	12,831
	斎場	1	1,244	
保健・福祉施設	福祉センター等	11	46,248	46,248
公営住宅等施設	公営住宅等	9	24,353	24,353
産業振興施設	産業振興施設	1	3,877	3,877
観光施設	観光施設	18	4,577	4,577
消防施設	消防署等	63	9,080	9,080
その他施設	駐車場	5	749	45,125
	競艇場	1	43,838	
	その他	6	538	
合計		251		372,425

※公園については、公衆トイレや小屋等建築物といった建築物が対象。

2-4-1 用途別保有状況

- ・ 白書対象施設の用途別延床面積の内訳を見ると、学校教育施設が 138,216㎡ で全体の 37.1%を占めており、他のどの施設用途に比べても倍以上の延床面積を有しています。次いで、保健・福祉施設が 46,248㎡ で全体の 12.4%を占めており、この2つの用途を合わせると全体の半分近くに相当します。
- ・ その他施設が 45,125㎡ で全体の 12.1%を占めており、3番目に割合が大きくなっています。これは、競艇場を含んでいることによるものです。

図 2-8 施設用途別の建物延床面積の内訳

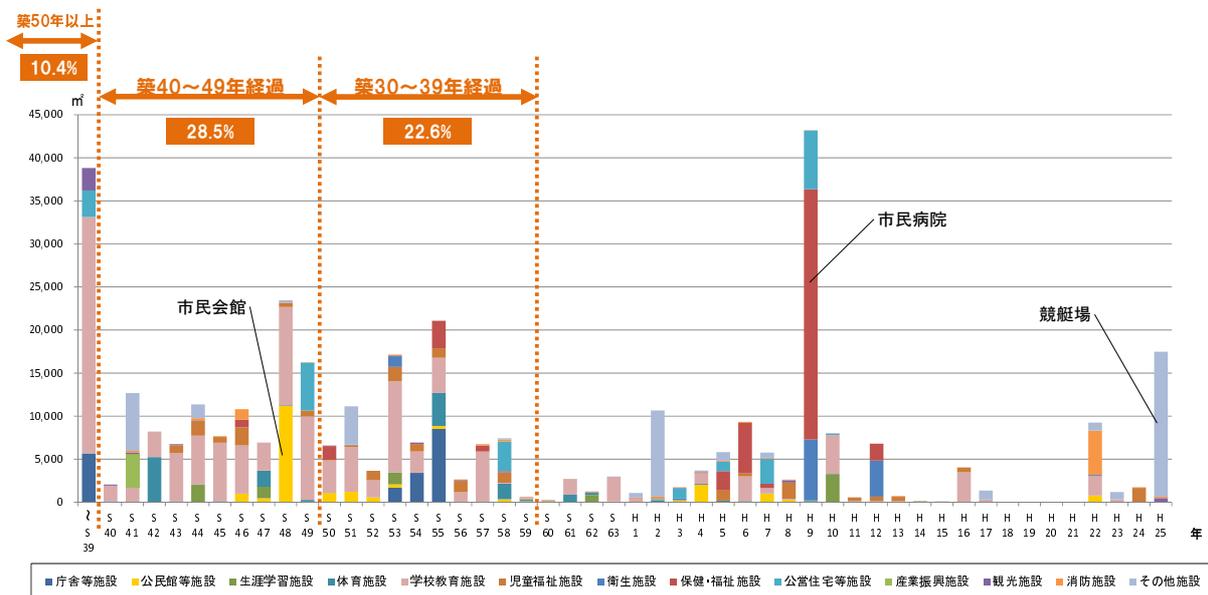


出所：蒲郡市公共施設一覧

2-4-2 築年別整備状況

- ・ 白書対象施設の延床面積の築年別整備状況を見ると、昭和39年までに建設された建物が10.4%、昭和40年代に建設された建物が28.5%、昭和50年代に建設された建物が22.6%を占め、築30年を超える建物が全体の61.5%を占めています。
- ・ 昭和40年代に建設された建物が28.5%と高い割合を占める背景には、公民館等施設の建物約11,204㎡が昭和48年に建設されたことや、学校教育施設が毎年建設されてきたことが挙げられます。学校教育施設については84.8%が築30年を超えています。
- ・ これらの築30年を超える建物は今後、老朽化による大規模修繕や建替えが必要となり、多くのコストがかかることが想定されます。

図 2-9 築年別整備状況（延床面積）



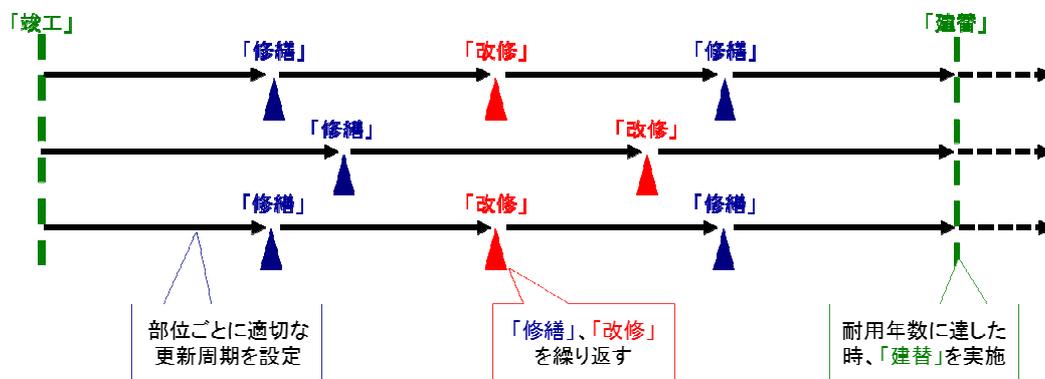
出所：蒲郡市公共施設一覧

2-5 将来の維持更新費用

本市の公共建築物を、既存のまま維持する場合に必要な将来の修繕・改修・建替費用を試算します。推計にあたり、修繕、改修、建替の定義は以下のとおりとします。将来の維持更新費用シミュレーションでは、下記の修繕・改修・建替を設定した周期ごとに実施すると仮定して、費用を算出します。

図 2-10 修繕・改修・建替の定義

	定義
修繕	比較的軽微な工事。屋根や壁の塗り替え、設備のオーバーホールなど、部材・部品の交換を必要としないものを指す。
改修	部材・部品の交換を必要とするものを指し、大規模改修などが該当する。
建替	新たな施設に建替える。



① 対象施設

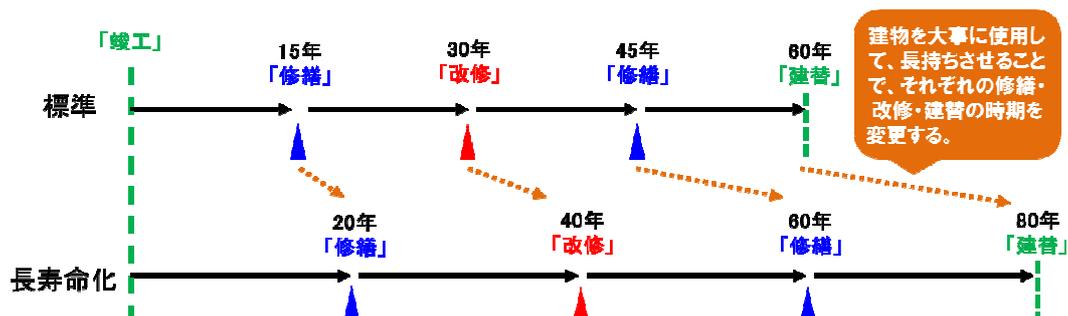
本推計の対象施設は競艇場を除く全公共建築物とします。

② 耐用年数・設定単価

標準的な改修周期、建替周期は、それぞれ 30 年、60 年と設定しました。建物を大事に使用して長持ちさせる「長寿命化」を図るシナリオは、日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」によれば、鉄筋コンクリート造の主要な建物の目標耐用年数は 50～80 年とされていることから、80 年と設定しました。

建替単価は、30 万円/㎡としました。また修繕・改修単価は、部位ごとに個別に設定し、各部位・設備の数量は、施設用途、延床面積、階数から推計し算出しました。

図 2-11 長寿命化のイメージ



③ 将来の維持更新費用シミュレーション（シナリオの設定）

各シナリオの概要は以下のとおりです。建物の標準的な耐用年数として 60 年と設定したシミュレーションを検討にあたっての出発点とします。続いて長寿命化を念頭においたシナリオも設定し、将来のライフサイクルコストを把握します。

シナリオ 1 は、**修繕周期 15 年、改修周期 30 年、建替周期 60 年**と周期を設定するシナリオです。

シナリオ 2 は、**修繕周期 20 年、改修周期 40 年、建替周期 80 年**とするシナリオで、長寿命化を前提とし、各建物を最大限長く供用した場合の費用を算出します。

④ シミュレーション結果

【シナリオ1：標準周期に基づくシナリオ】

修繕・改修・建替それぞれの周期をそれぞれ **15年、30年、60年**と設定するシナリオです。文献調査をもとに上記の周期を標準的な周期に基づくものと整理しました。

周期設定表（シナリオ1）

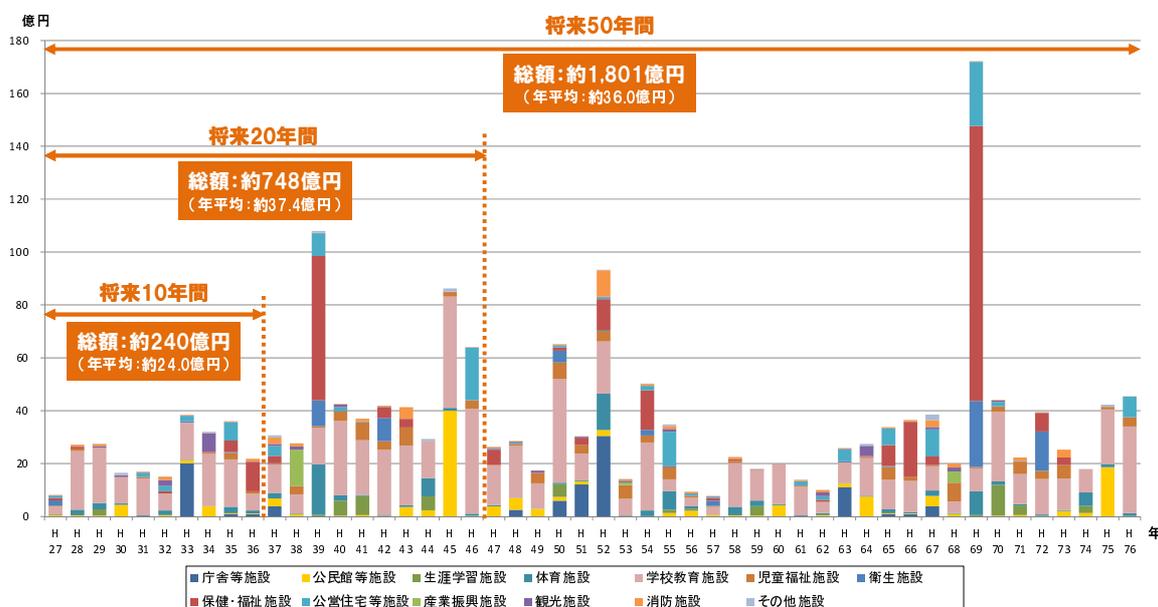
メニュー	周期	考え方
修繕	15年	メーカーが推奨する各部位・設備の推奨する周期を参考とし、設定。ただし、メーカーが推奨する年数は10年程度となっているものも多いものの、10年ごとに修繕を行なうことは費用面から現実的でない判断し、ここでは15年と設定。
改修	30年	建物の耐用年数に到達する60年間の間に一度、大規模改修を行うものと設定。
建替	60年	建物の標準的な耐用年数として、60年と設定。

【ライフサイクルコスト算出結果】

上記の設定に基づき、ライフサイクルコストを算出すると、将来50年間では1年あたり平均**約36.0億円**、将来10年間では**約24.0億円**、将来20年間では**約37.4億円**の費用がかかると推計されています。市民病院が改築を迎える平成69年では170億円を超える結果となっています。

将来50年間における1年あたり平均費用は最近6ヵ年度における公共施設に係る経費の年度平均（約18.6億円）を上回る結果となっています。

図 2-12 将来費用算出結果（シナリオ1）



※競艇場は算定の対象外としています。

期間	年あたり平均費用	合計費用
将来10年間	約24.0億円	約240億円
将来20年間	約37.4億円	約748億円
将来50年間	約36.0億円	約1,801億円

【シナリオ2（参考）：修繕・改修・建替の間隔を延ばし、長寿命化を図るシナリオ】

ここでは、長寿命化を図りコストを最大限削減するシナリオとして下表のとおり修繕・改修周期を設定しました。このシナリオでは、全ての建物の耐用年数を80年として計算しています。

周期設定表（シナリオ2）

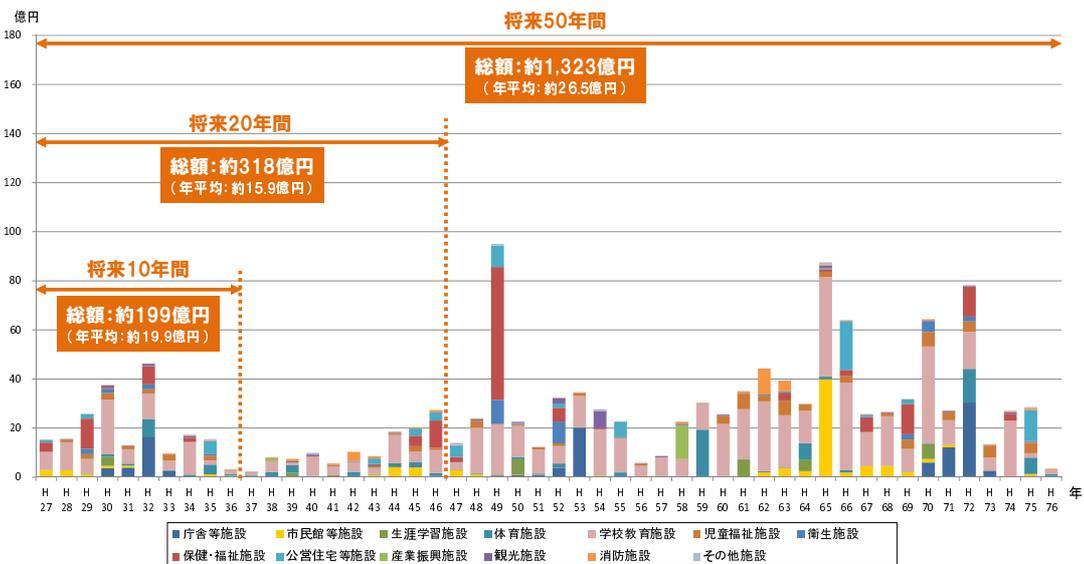
メニュー	周期	考え方
修繕	20年	推奨される周期より間隔を長く設定したもの。既存の部位・設備をなるべく大事に活用することで間隔を延ばすことを想定したシナリオ。
改修	40年	建物の耐用年数に到達する80年間の間に1度、大規模改修を行うものと設定。
建替	80年	長寿命化を図り、80年間供用すると設定。

【ライフサイクルコスト算出結果】

上記の設定に基づき、ライフサイクルコストを算出すると、将来50年間では1年あたり平均約26.5億円、将来10年間では平均約19.9億円、将来20年間では、約15.9億円の費用がかかると算出されています。既存の施設をなるべく大事に供用することによって、シナリオ1と比較して、将来50年間の平均費用で約9.5億円の費用削減が可能であることがわかります。

ただし、このような長寿命化を図った場合においても、将来50年間における1年あたり平均費用は最近6ヵ年度における公共施設に係る経費の年度平均（約18.6億円）を上回る結果となっています。

図 2-13 将来費用算出結果（シナリオ2）



※競艇場は算定の対象外としています。

期間	年あたり平均費用	合計費用
将来10年間	約19.9億円	約199億円
将来20年間	約15.9億円	約318億円
将来50年間	約26.5億円	約1,323億円

2-6 公共施設整備状況比較

本節では、全国との比較により、本市の公共施設の整備状況を把握します。

2-6-1 公有財産の整備状況全国比較

- ・本市の人口1人あたりの公共施設面積（4.53 m²/人）は、全国平均（3.74 m²/人）よりも大きく、したがって将来の財政的負担が大きくなることが想定されます。
- ・本市の可住地面積あたりの公共施設面積（94.3 m²/ha）は、全国平均（39.5 m²/ha）の2倍を超える大きさとなっています。

図 2-14 全国の公有財産整備状況との比較

	蒲郡市	全国
人口（人）	82,249	128,057,352
総面積（ha）	5,681	37,291,849
可住地面積（ha）	3,951	12,215,133
公共施設面積（m ² ）	372,425	479,289,018
人口1人あたり公共施設面積（m ² /人）	4.53	3.74
可住地面積あたりの公共施設面積（m ² /ha）	94.3	39.5
人口1人あたり庁舎面積（m ² ）	0.189	0.132
人口1人あたり公営住宅面積（m ² ）	0.296	0.713
人口1人あたり小中学校面積（m ² ）	1.58	1.37

※人口は平成22年国勢調査の結果（年齢不詳按分済み）をもとに掲載しています。

※総面積・可住地面積は平成23年の値を掲載しています。

※本市の庁舎面積には車庫の面積を含んでいません。

出典：国勢調査、社会生活統計指標、統計でみる市区町村のすがた、公共施設状況調、蒲郡市公共施設一覧

2-6-2 公有財産の整備状況県内比較

・本市の人口 1 人あたりの公共施設面積 (4.53 m²/人) は県内の市でも 4 番目に大きく、名古屋市や刈谷市、豊田市よりも大きくなっています。

図 2-15 県内 38 市 (1 人あたり公共施設面積順) との比較

順位	市名	公共施設面積 (m ²)	人口 (人)	1 人あたり公共施設面積 (m ² /人)
1	田原市	395,219	64,119	6.16
2	新城市	283,862	49,864	5.69
3	常滑市	311,174	54,858	5.67
4	蒲郡市	372,425	82,249	4.53
5	名古屋市	9,999,402	2,263,894	4.42
6	豊田市	1,672,529	421,487	3.97
7	刈谷市	547,352	145,781	3.75
8	弥富市	153,487	43,272	3.55
9	愛西市	221,688	64,978	3.41
10	みよし市	204,950	60,098	3.41
11	知多市	286,883	84,768	3.38
12	豊川市	601,036	181,928	3.30
13	半田市	390,790	118,828	3.29
14	西尾市	542,793	165,298	3.28
15	豊橋市	1,210,148	376,665	3.21
16	津島市	206,997	65,258	3.17
17	碧南市	225,230	72,018	3.13
18	東海市	333,672	107,690	3.10
19	岡崎市	1,131,593	372,357	3.04
20	稲沢市	406,303	136,442	2.98
21	清須市	193,030	65,757	2.94
22	安城市	521,206	178,691	2.92
23	小牧市	418,568	147,132	2.84
24	あま市	244,732	86,714	2.82
25	高浜市	124,032	44,027	2.82
26	一宮市	1,066,313	378,566	2.82
27	長久手市	145,746	52,022	2.80
28	犬山市	199,011	75,198	2.65
29	大府市	225,492	85,249	2.65
30	瀬戸市	324,564	132,224	2.45
31	春日井市	748,643	305,569	2.45
32	豊明市	168,307	69,745	2.41
33	北名古屋市	195,724	81,571	2.40
34	尾張旭市	193,615	81,140	2.39
35	知立市	156,312	68,398	2.29
36	日進市	191,802	84,237	2.28
37	岩倉市	104,519	47,340	2.21
38	江南市	209,867	99,730	2.10

※人口は平成 22 年国勢調査の結果 (年齢不詳按分済み) をもとに掲載しています。

出典：国勢調査、公共施設状況調、蒲郡市公共施設一覧

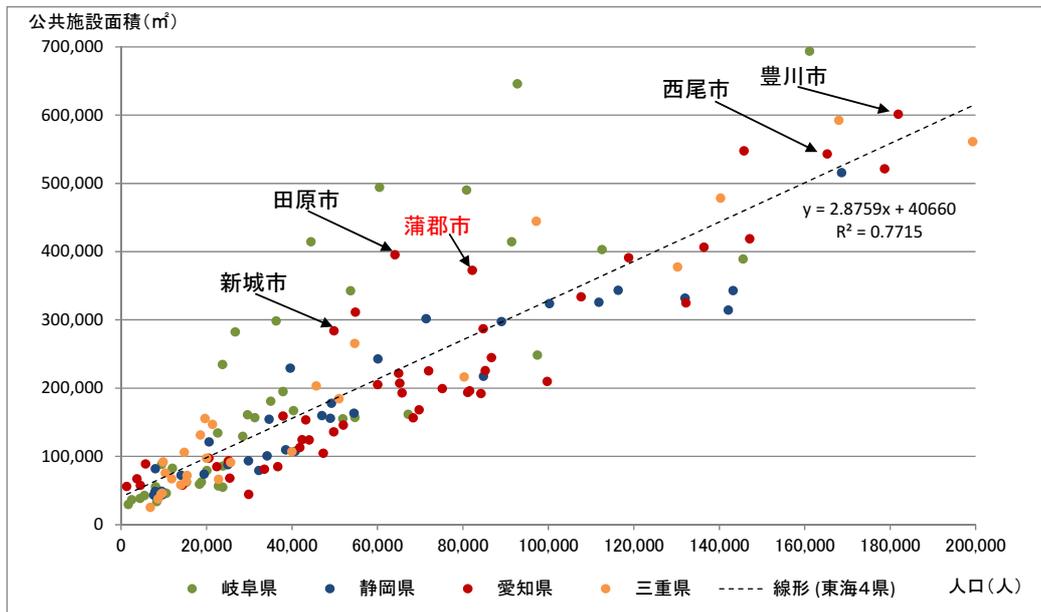
2-7 近隣自治体との公共施設整備状況比較

本節では、東海4県の自治体や東三河5市との比較により、本市の公共施設の整備状況を相対的に把握します。

2-7-1 東海4県人口20万人以下の自治体における公共施設整備状況比較

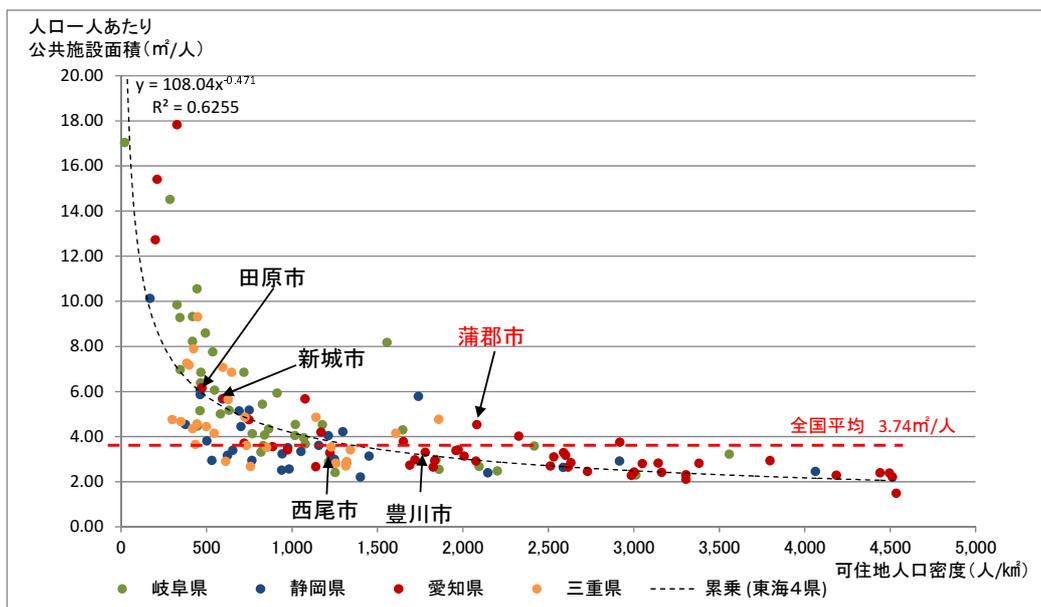
- 人口20万人以下の東海4県の自治体人口と、公共施設面積比較の近似線を求めた結果は下記のとおりとなります。本市は近似線より上部に位置しており、人口に比べ公共施設の保有面積が多いことがわかります。

図 2-16 東海4県人口20万人以下の自治体比較（公共施設面積）



出所：国勢調査、公共施設状況調、蒲郡市公共施設一覧

図 2-17 東海4県人口20万人以下の自治体比較（人口1人あたり公共施設面積）



出所：国勢調査、公共施設状況調、蒲郡市公共施設一覧

2-7-2 東三河5市との公共施設整備状況比較

- ・ 東三河5市で施設用途ごとの人口1人あたり延床面積を比較すると、本市は、下表の半数近い施設について上位3位の保有量であることがわかります。
- ・ 本市の総延床面積 4.53 m²/人は、豊橋市、豊川市よりも高い水準となっています。田原市や新城市は本市よりも人口1人あたり総延床面積が大きいです。これらの市はいわゆる「平成の大合併」で市町村合併を行っており、旧自治体毎に支所やホール等が整備されていたことなどから、公共施設面積が大きくなっています。
- ・ また、可住地面積で保有量を比較すると、本市は東三河5市の中で保有量が一番多くなっています。新城市、田原市では面積あたりの保有量は少ないものの、広い市域で最低限の住民サービスを確保するために1人あたりの保有量が増えていますが、本市はコンパクトな可住地の中により多くの公共施設が配置されていることが1人あたりの保有量が多い理由となっています。

図 2-18 東三河5市の公共施設整備状況

	蒲郡市	豊橋市	豊川市	田原市	新城市
人口（人）	82,249	376,665	181,928	64,119	49,864
総面積（ha）	5,681	26,135	16,079	18,881	49,900
可住地面積（ha）	3,951	21,877	10,222	13,506	8,287
公共施設面積（m ² ）	372,425	1,210,148	601,036	395,219	283,862
人口1人あたり公共施設面積（m ² /人）	4.53	3.21	3.30	6.16	5.69
可住地面積あたり公共施設面積（m ² /ha）	94.3	55.3	58.8	29.3	34.3
庁舎面積（m ² ）	15,584	59,994	14,945	24,960	5,318
公営住宅面積（m ² ）	24,353	279,312	86,751	63,425	20,364
小中学校面積（m ² ）	130,106	458,542	246,900	122,328	119,956

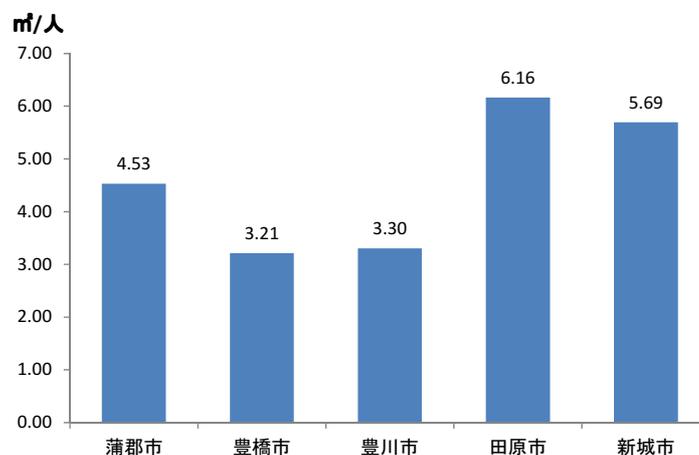
※人口は平成22年国勢調査の結果（年齢不詳按分済み）をもとに掲載しています。

※総面積・可住地面積は平成23年の値を掲載しています。

※本市の庁舎面積には車庫の面積を含みません。

出所：国勢調査、統計でみる市区町村のすがた、公共施設状況調、蒲郡市公共施設一覧

図 2-19 人口1人あたりの公共施設面積の比較



出所：国勢調査、公共施設状況調、蒲郡市公共施設一覧

2-8 類似自治体との公共施設整備状況比較

本節では、類似自治体との比較により、本市の公共施設の整備状況を相対的に把握します。

2-8-1 類似自治体の抽出

本市との比較対象として、自治体としての規模が類似する自治体を抽出します。まず、自治体としての規模を、人口・面積・財政力の3軸で評価を行いました。人口については市内に住む総人口を、面積については総面積および可住地面積を、財政力については財政力指数を用いて評価を行い、本市との差異がいずれも25%程度におさまる代表的な4市（滋賀県守山市、茨城県牛久市、愛知県知多市、奈良県大和郡山市。以下「類似4自治体」と呼びます。）を抽出しました。なお、各自治体の地形の違いを除くために、総面積だけでなく可住地面積も用いて評価を行いました。

図 2-20 蒲郡市と類似4自治体との比較

	蒲郡市	滋賀県 守山市	茨城県 牛久市	愛知県 知多市	奈良県 大和郡山市
人口（人）	82,249	76,560	81,864	84,768	89,023
総面積（ha）	5,681	5,573	5,888	4,576	4,268
可住地面積（ha）	3,951	4,496	4,778	4,324	3,878
財政力指数	0.84	0.84	0.88	0.97	0.69

※人口は平成22年国勢調査の結果（年齢不詳按分済み）をもとに掲載しています。

※総面積・可住地面積は平成23年の値を掲載しています。

※財政力指数は平成25年度の値を掲載しています。

出所：国勢調査、統計でみる市区町村のすがた、地方公共団体の主要財政指標一覧

これら類似4自治体は、人口・面積・財政力の面で本市と似ているだけでなく、近隣都市へのアクセスが良いことからベッドタウンとして発展してきた一方で、湖沼・海・河川・丘陵など自然に恵まれた側面も兼ね備えていることが共通しています。加えて、いずれの自治体も平成の大合併を経ておらず、これまでに急激な規模の変化がない点も共通しています。

図 2-21 類似4自治体の概要

滋賀県 守山市	琵琶湖や乱舞するゲンジボタル、田園地帯に代表される豊かな自然景観が残されている。その一方で、東海道本線による京都・大阪へのアクセスの良さから、京阪神のベッドタウンとして発展してきた。
茨城県 牛久市	稲敷台地に残る豊かな緑と、牛久沼や小野川の水が調和したまちであり、農業も盛んに行われている。首都東京とは常磐線で結ばれ、交通の便の良さと豊かな自然に恵まれた住みやすさから、ベッドタウンとして発展を遂げてきた。
愛知県 知多市	沿岸には発電所や製油所などの臨海工業地帯のみならず海水浴場のような自然に触れられる場所も整備されており、内陸部ではペコロス、フキなど農業も盛んな都市として発展してきた。さらに、丘陵部の宅地開発も進み、名古屋のベッドタウンとしても良好な発展を続けてきた。
奈良県 大和郡山市	大和平野の北部に位置し、大和川流域に広がる田園地帯と西部の矢田丘陵からなる豊かな自然に恵まれた城下町である。昭和40年代には、南部に大規模な昭和工業団地が造成され、大阪市や京都市への通勤上の利便性から、京阪神のベッドタウンとして人口が急増した。

出所：各自治体ホームページ、国土交通省関東地方整備局ホームページ

2-8-2 類似4自治体との公共施設整備状況比較

- ・ 本市は、類似4自治体と比較すると、公共施設保有面積が10～20万㎡程度大きくなっています。
- ・ 人口1人あたりの公共施設面積を比較すると、本市は他の自治体より多くの公共施設を保有していることがわかります。また、可住地面積あたりの公共施設面積も、本市は類似4自治体より大きくなっています。
- ・ 代表的な施設用途別に見ても、庁舎、学校において、本市は類似4自治体より延床面積が大きくなっています。公営住宅においても、わずかに大和郡山市より少ないものの、2番目の大きさとなっています。

図 2-22 類似4自治体と蒲郡市の公共施設整備状況

	蒲郡市	滋賀県 守山市	茨城県 牛久市	愛知県 知多市	奈良県 大和郡山市
人口（人）	82,249	76,560	81,864	84,768	89,023
総面積（ha）	5,681	5,573	5,888	4,576	4,268
可住地面積（ha）	3,951	4,496	4,778	4,324	3,878
公共施設面積（㎡）	372,425	211,349	188,463	286,883	284,431
人口1人あたり公共 施設面積（㎡/人）	4.53	2.76	2.30	3.38	3.20
可住地面積あたり公共 施設面積（㎡/ha）	94.3	47.0	39.4	66.3	73.3
庁舎面積（㎡）	15,584	9,222	6,196	10,788	9,081
公営住宅面積（㎡）	24,353	20,134	16,749	7,108	24,738
小中学校面積（㎡）	130,106	98,947	96,856	126,062	122,686

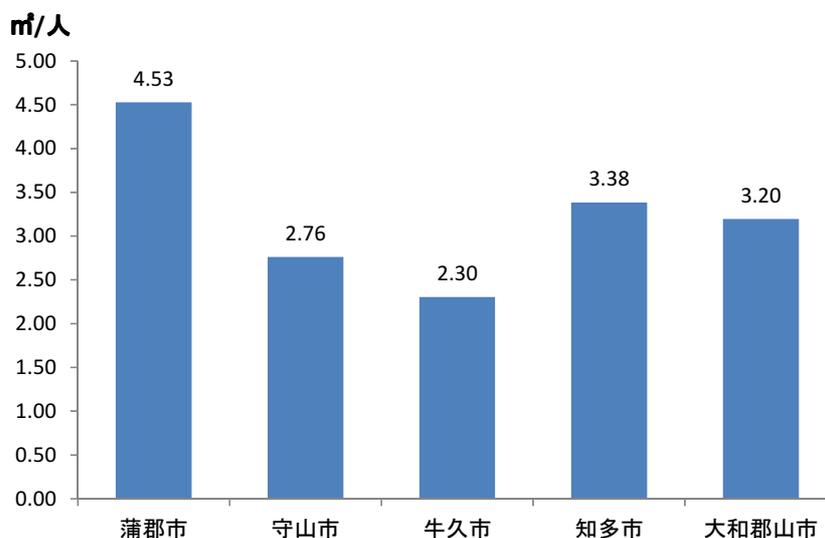
※人口は平成22年国勢調査の結果（年齢不詳按分済み）をもとに掲載しています。

※総面積・可住地面積は平成23年の値を掲載しています。

※本市の庁舎面積には車庫の面積を含みません。

出所：国勢調査、統計でみる市区町村のすがた、公共施設状況調、蒲郡市公共施設一覧

図 2-23 人口1人あたりの公共施設面積の比較



出所：国勢調査、公共施設状況調、蒲郡市公共施設一覧